

第60期 決算公告

〔 2015年 4月 1日から
2016年 3月 31日まで 〕

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
個 別 注 記 表

NECフィールドディング株式会社

貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	112,266	流動負債	43,483
現金および預金	885	支払手形	463
関係会社預け金	52,025	買掛金	16,561
受取手形	1,740	リース債務	144
売掛金	32,413	未払金	2,938
商品および製品	1,787	未払法人税等	509
仕掛品	1,314	未払費用	2,763
原材料	16,183	前受金	14,996
前渡金	851	預り金	252
前払費用	619	賞与引当金	4,767
繰延税金資産	4,340	役員賞与引当金	12
その他	139	ポイント引当金	25
貸倒引当金	△33	工事契約等損失引当金	9
固定資産	25,354	資産除去債務	17
有形固定資産	2,056	その他	21
建築物	3,999	固定負債	17,887
構築物	14	リース債務	133
機械および装置	2	退職給付引当金	17,577
車両および運搬具	1	資産除去債務	96
工具、器具および備品	2,312	その他	80
リース資産	911	負債合計	61,371
減価償却累計額	△5,210	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	24	株主資本	76,249
無形固定資産	7,949	資本金	9,670
商標権	0	資本剰余金	10,161
ソフトウェア	7,723	資本準備金	10,161
ソフトウェア仮勘定	205	利益剰余金	56,418
その他	20	利益準備金	275
投資その他の資産	15,347	その他利益剰余金	56,143
投資有価証券	14	別途積立金	41,948
関係会社株式	458	繰越利益剰余金	14,194
関係会社出資金	318	純資産合計	76,249
破産更生債権等	158	負債純資産合計	137,620
長期前払費用	19		
繰延税金資産	3,452		
差入保証金	3,066		
前払年金費用	7,137		
その他	879		
貸倒引当金	△157		
資産合計	137,620		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

(2015年4月1日から
2016年3月31日まで)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	169,694
売上原価	130,102
売上総利益	39,592
販売費および一般管理費	31,940
営業利益	7,651
営業外収益	404
受取利息	96
受取配当金	72
保険配当金	75
業務受託料	41
その他	118
営業外費用	349
支払利息	8
事務所移転費用	104
関係会社育成支援費用	54
消費税等調整額	48
業務受託にかかる費用	39
その他	94
経常利益	7,706
税引前当期純利益	7,706
法人税、住民税および事業税	2,662
法人税等調整額	694
当期純利益	4,349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式……………移動平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 商品および製品、原材料……………総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 仕掛品……………個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
- (3) リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- (3) 役員賞与引当金
役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～17年）による定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処

理しています。

(5) ポイント引当金

当社は、顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。

(6) 工事契約等損失引当金

採算性の悪化した工事契約に係る将来の損失に備えるため、翌事業年度以降に発生することとなる損失見込額を計上しています。

5. 収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

……………工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事……………工事完成基準

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

② 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

③ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

II. 会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

（損益計算書）

1. 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益に占める割合の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「業務受託料」は41百万円です。

2. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「消費税等調整額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「消費税等調整額」は39百万円です。

3. 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「業務受託にかかる費用」は、営業外費用に占める割合の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。なお、前事業年度の「業務受託にかかる費用」は39百万円です。

IV. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	18,195百万円
短期金銭債務	13,796百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	90,297百万円
仕入高	40,346百万円
その他の営業取引	1,965百万円
営業取引以外の取引による取引高	308百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

該当事項はありません。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,475百万円
未払事業税	103百万円
退職給付引当金	3,319百万円
たな卸資産評価損	2,758百万円
減価償却超過額	119百万円
電話加入権	189百万円
関係会社株式	347百万円
退職給付信託	827百万円
その他	404百万円

繰延税金資産小計 9,545百万円

評価性引当額 △1,748百万円

繰延税金資産合計 7,797百万円

繰延税金負債

土地評価差額 5百万円

繰延税金負債合計 5百万円

繰延税金資産の純額 7,792百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
評価性引当金の増減額	2.6%
地方税の均等割額	2.1%
永久否認額 (交際費等)	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.3%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号) が2016年3月29日に国会で成立し、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2016年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%に、2018年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、407百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しています。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社および法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員兼任等	事業上の関係				
親会社	日本電気㈱	(被所有) 100%	兼任4人	機器の保守・修理および設置等の受託、保守部品、サプライ品(消耗品)等の仕入	機器の保守・設置、サプライ品の販売	90,287	売掛金	18,026
							前受金	5,185
					製品、部材の仕入	29,320	買掛金	4,853
					資金の寄託		関係会社預け金	52,025
				預入	404,412			
				払出	395,229			
				受取利息	96			

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しています。

2. 関係会社預け金を除く上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(2) 子会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事 業 上 の 関 係				
連 結 子 会 社	エヌデック㈱	(所有) 直接 100%	兼任3人	システム展開 サービスの施 工の委託	システム展開 サービスの施 工の委託	7,640	買掛金	1,287

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しています。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(3) 兄弟会社等

種 類	会社等の名称 又は氏名	議決権等 の所有 (被所有) 割 合	関 連 当 事 者 と の 関 係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
			役員 兼任等	事 業 上 の 関 係				
同一の親 会社を持 つ会社	NECファシ リティーズ㈱	—	—	不 動 産 の 賃 借 等	敷金・保証金 の 差 入	2	差 入 保証金	1,476
					敷金・保証金 の 返 還	25		

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社と関連を有しない会社との取引と同様に決定しています。
2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電気株式会社（株式会社東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

IX. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 2,629,291,650円38銭
1 株当たり当期純利益 149,985,858円79銭